



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東  
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯨坂 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	14,521	5.1	2,630	26.4	2,589	22.1	2,347	36.4
2022年12月期第1四半期	13,820	—	2,080	—	2,121	—	1,721	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,431百万円 (△16.4%) 2022年12月期第1四半期 3,000百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	112.38	—
2022年12月期第1四半期	82.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	74,872	61,120	81.6
2022年12月期	75,556	60,574	80.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 61,120百万円 2022年12月期 60,574百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	90.00	120.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	30.00	—	90.00	120.00

2022年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 5円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,500	2.5	5,700	0.5	5,700	△4.3	4,540	△0.6	217.29
通期	70,000	10.3	11,500	4.2	11,500	0.0	8,370	0.2	400.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	25,000,000株	2022年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	4,106,776株	2022年12月期	4,106,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	20,893,238株	2022年12月期 1 Q	20,848,497株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)における世界経済を概観しますと、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策、米国の銀行破綻等、不透明感が続く状況となりました。米国経済は良好な雇用情勢により個人消費は堅調に推移、設備投資も増加傾向にある一方で、高水準に留まっているインフレのなか相次ぐ銀行破綻後も利上げを継続、住宅投資の低迷等により景気は減速しましたが、総じてみればプラス成長を維持しました。欧州経済はロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う、エネルギー供給問題による光熱費の価格上昇、高インフレによる金利の上昇を背景に個人消費、住宅投資、設備投資が減少し、景気の低迷が継続しました。中国経済はゼロコロナ政策の解除を機に経済活動の正常化が進みました。旅行、外食、娯楽といったサービス消費が牽引し個人消費が加速する一方で、減税終了による自動車販売不振や住宅市場の低迷による不動産開発投資の大幅減少等、サービス業以外は落ち込みが見受けられました。日本経済はコロナ禍から経済活動の正常化が進み、外食等のサービス消費が牽引し個人消費は回復基調となり国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直しました。また雇用情勢は改善傾向、設備投資は増加基調となりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前年同期に比べて数量ベースでは10%減、金額ベースでは10%増となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベースで約5割減、金額ベースでは約4割減と大幅減となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベース、金額ベースとも約2割増となりました。交換レンズはカメラの減少に伴い、前年同期に比べて数量ベースでは約15%減とカメラの落ち込み以上の減少となりましたが、金額ベースでは高付加価値品への需要の継続により微増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約16円の円安、ユーロは約12円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、円安進行による為替のプラス影響に加え、主力の自社ブランド交換レンズ及び監視やF A /マシビジョン用レンズの販売が好調に推移したことから、売上高は145億21百万円(前年同期比5.1%増)と増収となりました。また増収及び売上総利益率の向上による売上総利益の増加により、営業利益は26億30百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益は25億89百万円(前年同期比22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億47百万円(前年同期比36.4%増)と、各利益は2桁の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

自社ブランド製品は、2021年10月発売の大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)や、2022年発売機種では、9月に発売の超望遠ズームレンズ 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)、10月に発売の大口径標準ズームレンズ20-40mm F/2.8 VXD (A062)、7月発売の富士フィルムXマウント用大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)等が業績を牽引し、ミラーレスカメラ用交換レンズ販売が好調に推移し、3割超の大幅増収となりました。

OEMは、前年同期はカメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移していたこともあり減収に留まりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は96億15百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は26億66百万円(前年同期比20.0%増)と、売上高は微増収ながら、営業利益は約2割の増益となりました。

#### (監視&F A関連事業)

監視やF A /マシビジョン用レンズは、可視光領域から短波赤外光領域までの広波長帯域での撮影が可能な産業用レンズや高解像度かつコンパクトなマシビジョン用単焦点レンズ等、多様化する用途に応じたラインナップ強化を図ってきた成果により、先進国における販売が好調に推移いたしました。なお、中国市場においてもゼロコロナ政策からの転換もあり、増収となりました。また、前年よりコロナ禍からの回復をみせているTV会議用レンズも順調に推移し、前年同期並みの売上高となりました。

このような結果、監視&F A関連事業の売上高は32億15百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は2億88百万円(前年同期比37.8%増)と、2桁の増収増益となりました。

#### (モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及により需要は旺盛なものの、半導体不足等の影響もあり前年同期並みの売上高に留まりました。また、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場縮小の影響により減収となりましたが、注力分野の医療用レンズは製品ラインナップの増加により大幅増収となりました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は16億90百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は2億84百万円(前年同期比13.5%増)と微減収ながらも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は748億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少いたしました。うち、流動資産は8億99百万円減少し、544億5百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億63百万円、電子記録債権が4億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2億16百万円増加し、204億66百万円となりました。これは主に投資有価証券が6億92百万円減少した一方、有形固定資産が4億58百万円増加したことによるものであります。

また負債は137億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少いたしました。うち、流動負債が14億15百万円減少し、112億70百万円となりました。これは主に未払法人税等が15億18百万円、未払費用が9億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、1億85百万円増加し、24億81百万円となりました。

純資産は、5億45百万円増加し611億20百万円となりました。これは主に円安が進み為替換算調整勘定が4億10百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績につきましては、資源価格や部材コスト上昇等の影響がありながらも、コストダウンや生産性向上の原価低減推進効果等により売上総利益率が向上し、利益面が計画を上回って好調に進捗いたしました。

第2四半期以降の当社グループの連結業績予想につきましては、今後の景気動向には不透明感もあり不確実性が高いことから通期業績予想は据え置きますが、第1四半期の好調な業績進捗や直近の各事業分野の市場環境や販売状況等を踏まえ、第2四半期累計期間の業績予想を本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高・利益面ともに上方修正いたしました。

なお、第2四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=130円、1ユーロ=138円としており、前回発表予想の前提から変更ありません。

2023年12月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正 (2023年1月1日～2023年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	32,200	4,800	4,800	3,490	167.04
今回修正予想 (B)	32,500	5,700	5,700	4,540	217.29
増減額 (B-A)	300	900	900	1,050	—
増減率 (%)	0.9	18.8	18.8	30.1	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,948	29,085
受取手形及び売掛金	9,279	8,732
電子記録債権	1,848	1,374
製品	7,531	7,592
仕掛品	4,023	4,485
原材料及び貯蔵品	1,443	1,809
その他	1,360	1,359
貸倒引当金	△129	△33
流動資産合計	55,305	54,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,638	15,041
減価償却累計額	△10,026	△10,219
建物及び構築物 (純額)	4,611	4,822
機械装置及び運搬具	22,174	22,544
減価償却累計額	△17,998	△18,388
機械装置及び運搬具 (純額)	4,176	4,155
工具、器具及び備品	20,796	20,677
減価償却累計額	△18,504	△18,374
工具、器具及び備品 (純額)	2,291	2,302
土地	1,186	1,188
その他	1,216	1,470
有形固定資産合計	13,482	13,940
無形固定資産	542	533
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	4,840
繰延税金資産	426	583
その他	291	594
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,225	5,992
固定資産合計	20,250	20,466
資産合計	75,556	74,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,233	3,286
短期借入金	1,908	1,879
未払費用	2,825	1,900
未払法人税等	2,343	824
その他	3,376	3,378
流動負債合計	12,685	11,270
固定負債		
長期借入金	—	108
繰延税金負債	567	585
株式給付引当金	368	392
退職給付に係る負債	1,033	1,070
その他	325	324
固定負債合計	2,295	2,481
負債合計	14,981	13,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,537	7,537
利益剰余金	47,466	47,912
自己株式	△7,611	△7,611
株主資本合計	54,316	54,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	848
為替換算調整勘定	5,043	5,453
退職給付に係る調整累計額	59	55
その他の包括利益累計額合計	6,258	6,358
純資産合計	60,574	61,120
負債純資産合計	75,556	74,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,820	14,521
売上原価	8,090	7,959
売上総利益	5,729	6,562
販売費及び一般管理費	3,648	3,932
営業利益	2,080	2,630
営業外収益		
受取利息	7	14
受取賃貸料	3	3
補助金収入	34	41
その他	18	66
営業外収益合計	64	125
営業外費用		
支払利息	3	11
為替差損	12	103
固定資産除却損	5	9
その他	2	41
営業外費用合計	24	165
経常利益	2,121	2,589
税金等調整前四半期純利益	2,121	2,589
法人税等	399	241
四半期純利益	1,721	2,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,721	2,347



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,721	2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△322
為替換算調整勘定	1,373	410
退職給付に係る調整額	△15	△3
その他の包括利益合計	1,278	83
四半期包括利益	3,000	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000	2,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末609百万円、245,400株、当第1四半期連結会計年度末609百万円、245,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	1,909	336	1,401	3,647	—	3,647
北米	1,324	268	10	1,602	—	1,602
欧州	1,424	522	41	1,987	—	1,987
アジア	4,605	1,438	251	6,294	—	6,294
その他	228	17	40	286	—	286
顧客との契約から生じる収益	9,491	2,583	1,745	13,820	—	13,820
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,491	2,583	1,745	13,820	—	13,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,491	2,583	1,745	13,820	—	13,820
セグメント利益	2,222	209	250	2,682	△601	2,080

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△601百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	1,434	239	916	2,590	—	2,590
北米	1,412	380	169	1,962	—	1,962
欧州	1,417	926	40	2,385	—	2,385
アジア	4,977	1,646	564	7,188	—	7,188
その他	373	21	—	394	—	394
顧客との契約から生じる収益	9,615	3,215	1,690	14,521	—	14,521
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,615	3,215	1,690	14,521	—	14,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,615	3,215	1,690	14,521	—	14,521
セグメント利益	2,666	288	284	3,239	△609	2,630

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△609百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。